

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第75期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

【会社名】 河西工業株式会社

【英訳名】 KASAI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡邊邦幸

【本店の所在の場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 福田史尋

【最寄りの連絡場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)2555

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 福田史尋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	82,323	97,052	109,389	122,199	135,758
経常利益 (百万円)	981	1,640	1,517	3,039	4,191
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	843	882	194	1,565	1,727
純資産額 (百万円)	17,802	16,450	15,436	16,035	20,034
総資産額 (百万円)	64,150	65,057	70,217	66,768	76,425
1株当たり純資産額 (円)	450.60	446.17	418.62	438.83	535.80
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	21.23	22.43	6.15	41.49	45.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				41.01	44.68
自己資本比率 (%)	27.8	25.3	22.0	24.0	26.2
自己資本利益率 (%)	4.9	5.2	1.2	9.9	9.6
株価収益率 (倍)	8.3	8.7	55.9	9.98	13.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,077	6,538	2,078	9,359	10,456
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,232	8,939	4,893	5,611	10,490
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	574	1,727	3,173	6,058	166
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,669	2,722	2,825	348	412
従業員数 〔平均臨時雇用者数〕 (名)	2,995 〔336〕	3,478 〔590〕	3,759 〔542〕	4,149 〔693〕	4,453 〔598〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第71期は潜在株式がないため、第72期は希薄化効果を有している株式が存在していないため、第73期は当期純損失であるため記載していない。

3 従業員数は、就業人員で表示しており、臨時従業員数は〔 〕内に連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

4 第72期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	48,792	58,330	59,379	62,423	61,820
経常利益	(百万円)	605	815	1,027	1,094	1,000
当期純利益	(百万円)	218	444	532	688	630
資本金	(百万円)	5,821	5,821	5,821	5,821	5,821
発行済株式総数	(株)	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728
純資産額	(百万円)	13,063	12,657	13,520	13,812	15,397
総資産額	(百万円)	44,100	45,039	47,150	47,627	52,785
1株当たり純資産額	(円)	330.64	343.08	366.57	377.84	411.51
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	7.00 ()	9.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	5.51	10.89	13.61	17.67	15.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			13.50	17.46	15.55
自己資本比率	(%)	29.6	28.1	28.7	29.0	29.2
自己資本利益率	(%)	1.7	3.5	4.1	5.0	4.3
株価収益率	(倍)	31.93	17.91	25.27	23.43	37.86
配当性向	(%)	108.3	49.6	41.4	39.6	56.4
従業員数 〔平均臨時雇用者数〕	(名)	983 〔12〕	992 〔6〕	993 〔13〕	1,020 〔24〕	1,071 〔33〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第75期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円が含まれている。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第71期は潜在株式がないため、第72期は希薄化効果を有している株式が存在していないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示しており、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。

5 第72期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年月	摘要
明治45年 1月	八王子市に織物工場を設立。
昭和 8年 1月	河西合名会社を設立。
昭和21年10月	河西合名会社を河西工業株式会社に組織変更。
昭和24年 8月	両国工場開設、ドア用木製品製造開始。
昭和31年 8月	東京都品川区に品川工場開設、両国工場から移転。
昭和36年12月	神奈川県横須賀市に追浜工場開設。
昭和39年 7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年 7月	神奈川県高座郡寒川町に寒川本社工場開設、品川工場より移転。
昭和40年 3月	本店を東京都品川区から東京都中央区に移転。
昭和48年 4月	栃木県足利市に足利工場開設。
昭和51年12月	大分県宇佐市に九州工場開設。
昭和58年 8月	寒川本社工場内に技術センター完成。
昭和61年 3月	三重県津市に三重河西(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和61年10月	米国テネシー州にM-TEK INC.を設立。(現・連結子会社)
昭和61年12月	(株)エーピーエムを設立。(現・連結子会社)
平成 2年11月	埼玉県大里郡寄居町に寄居工場開設。
平成 3年10月	英国マーサにレイデル社(現・ピステオン社)と合併でR-TEK Ltd.を設立。(現・連結子会社)
平成 3年10月	台湾穎隆車材股份有限公司(現・穎西工業股份有限公司)へ資本参加。
平成 5年 7月	R-TEK Ltd.英国レイデル社(現・ピステオン社)ワシントン工場買収。
平成 7年 3月	(株)三国製作所へ資本参加。(現・連結子会社)
平成 8年 8月	追浜工場を閉鎖。
平成 9年 5月	メキシコグアナフアト州にカサイメヒカーナを設立。(現・連結子会社)
平成10年11月	(株)ワイエスエム(現・ユニプレスモールド(株))へ資本参加。
平成11年 2月	江東プラスチック工業(株)(現・(株)ケーピーケイ)へ資本参加。(現・連結子会社)
平成11年 6月	本店を東京都中央区から神奈川県高座郡寒川町に移転。
平成11年 9月	足利工場を閉鎖。
平成11年11月	米国オハイオ州にM-TEK INC. 第二工場開設。
平成13年11月	米国ミシシッピ州にM-TEK Mississippi, Inc.を設立。(現・連結子会社)
平成16年 6月	中国広州河西汽車内飾件有限公司(旧広州裕信汽車内飾件(有))へ資本参加。(現・連結子会社)
平成16年12月	韓国ソウル市に(株)東原河西TECHNOを設立。(現・連結子会社)
平成17年 4月	河西テック(株)を設立。(現・連結子会社)
平成17年 6月	岩手県北上市に岩手河西(株)を設立。(現・連結子会社)
平成17年 7月	神奈川県藤沢市に(株)ネオテックを設立。
平成17年12月	米国アラバマ州にM-TEK INC. 第三工場開設。
平成18年 3月	インド国チェンナイ市にカサイシーガルテックインドを設立。

3 【事業の内容】

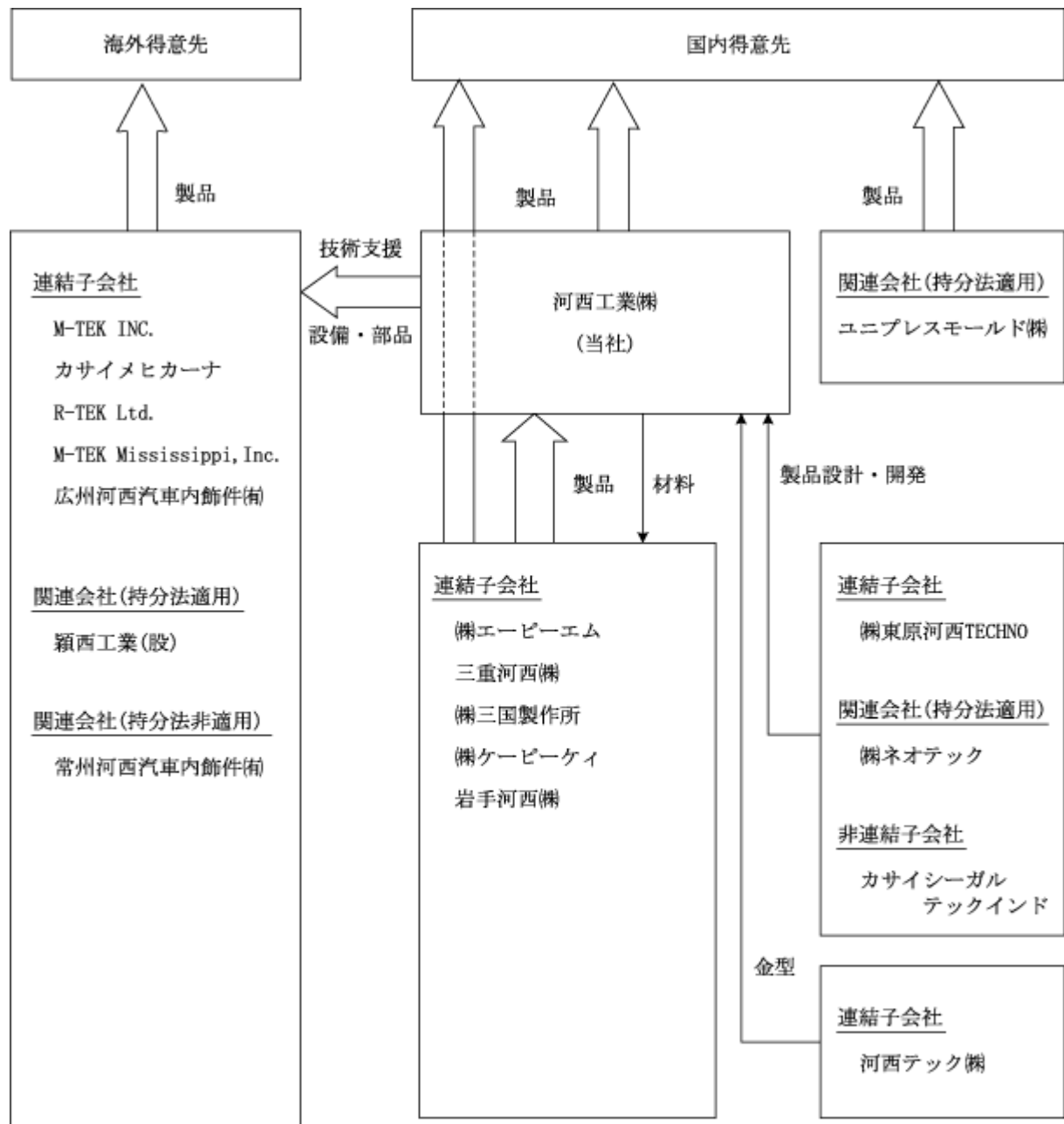
当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社4社で構成され、自動車内装部品の製造販売を主な事業内容としている。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りである。

自動車内装部品... 国内においては、当社が製造販売するほか、子会社三重河西(株)、(株)エーピーエム、(株)三国製作所並びに(株)ケーピーケイでも、当社からの部品等の支給を受けて製造しており、そのほとんどは当社に納入している。ユニプレスモールド(株)(旧(株)ワイエスエム)は当社が資本参加している関連会社であり、自動車内装部品の樹脂部門での製造、販売、技術開発等に関する業務提携を行っている。河西テック(株)は、金型費のコストダウンを目的として平成17年4月に設立した金型製作子会社である。岩手河西(株)は、トヨタ自動車(株)グループの関東自動車工業(株)岩手工場向け取引に伴い、平成17年6月に設立した子会社である。

海外においては、子会社M-TEK INC.が米国で自動車内装部品の製造し、NISSAN NORTH AMERICA, INC.、Honda of America Mfg., Inc.、Honda Canada., Inc.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、Ford Motor Companyに販売している。メキシコのカサイメヒカーナは、NISSAN MEXICANA, S.A. DE C.V.に販売している。M-TEK Mississippi, Inc.はM-TEK INC.が平成13年11月に100%出資して設立したものであり、平成15年5月よりNISSAN NORTH AMERICA, INC. (ミシシッピ州キャントン)に販売している。英国のR-TEK Ltd.は、当社の子会社であり、NISSAN MOTOR MANUFACTURING(UK)LTD.及びHonda of the UK Manufacturing Ltd.に販売している。中国の広州河西汽車内飾件(有)は当社が平成16年6月に資本参加した子会社であり、東風汽車(有)に販売している。台湾の穎西工業(股)は、当社の関連会社であり、台湾裕隆汽車製造(股)に販売している。中国の常州河西汽車内飾件(有)は、当社の関連会社であり、鄭州日産汽車製造(股)に販売している。韓国の(株)東原河西TECHNOは、当社が平成16年12月に80%出資して設立した子会社であり、自動車内装部品の設計・開発業務を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



(注) 株式会社ワイエスエムは、平成17年4月1日付でユニプレス広島株式会社と合併し、ユニプレスモールド株式会社に社名を変更している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エーピーエム	神奈川県綾瀬市	420	自動車内装 部品製造販売	100.0		当社製品製造販売 役員の兼任等...有 当社より資金援助あり
三重河西㈱	三重県津市	490	"	100.0		当社製品を製造販売 役員の兼任等...有
㈱三国製作所	群馬県太田市	320	"	100.0		当社製品製造販売 役員の兼任等...無 当社より資金援助あり
㈱ケーピーケイ 1	群馬県邑楽郡 明和町	344	"	100.0		当社製品製造販売 役員の兼任等...無 当社より資金援助あり
河西テック㈱	静岡県富士宮市	300	自動車内装部品 用金型製造販売	100.0		当社製品金型製造 役員の兼任等...無 当社より資金援助あり 当社より債務保証あり
岩手河西㈱	岩手県北上市	300	自動車内装 部品製造販売	100.0		当社製品製造販売 役員の兼任等...無 当社より資金援助あり
M-TEK INC. 1	アメリカ テネシー州 マンチエス ター市	百万ドル 67	"	100.0		米国地域における 当社製品製造販売 役員の兼任等...有 当社より債務保証あり
カサイメヒカーナ 1 3	メキシコ グァナファト州 レオン市	百万ドル 12	"	100.0 (45.0)		米国地域における 当社製品製造販売 役員の兼任等...有 当社より債務保証あり
R-TEK Ltd. 1、 2	イギリス タイン&ウェア 郡ワシントン町	百万ポンド 10	"	50.0		英国地域における 当社製品製造販売 役員の兼任等...無
M-TEK Mississippi, Inc. 1 3	アメリカ ミシシッピ州 マディソン市	百万ドル 15	"	100.0 (100.0)		米国地域における 当社製品製造販売 役員の兼任等...有 当社より債務保証あり
広州河西汽車内飾件㈱ 1	中国 広東省 広州市	百万ドル 6	"	65.9		中国地域における 当社製品製造販売 役員の兼任等...有 当社より債務保証あり
㈱東原河西TECHNO	韓国ソウル市	百万ウォン 600	自動車内装部品 設計開発	80.0		韓国地域における 当社製品設計開発 役員の兼任等...無 当社より債務保証あり
(持分法適用関連会社) ユニプレスモールド㈱	静岡県富士市	457	自動車内装 部品製造販売	23.0		当社製品に係る業務提携 役員の兼任等...無
㈱ネオテック	神奈川県藤沢市	10	自動車内装部品 設計開発	40.0		当社製品設計開発 役員の兼任等...無
穎西工業(股)	中華民国 台湾省桃園県 中歴市	百万台湾ドル 85	自動車内装 部品製造販売	33.4		台湾地域における 当社製品製造販売 役員の兼任等...無

(注) 1 1 : 特定子会社に該当する。

2 2 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3 3 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4 上記の他に非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社が1社ある。

5 M-TEK INC. は売上高(連結会計相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えており「主要な損益情報等」は次の通りである。

--	--	--	--

売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
51,459	2,288	1,479	14,287	22,539

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
自動車内装部品事業	4,416〔596〕
その他の事業	37〔2〕
合計	4,453〔598〕

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しており、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,071〔33〕	40.4	15.0	6,138,125

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合(組合員数836人)は、部品関連労働組合に所属しており、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、多くの企業に収益回復が見られ、また設備投資も持続的に増加傾向にあることなどから、デフレ経済の終焉を感じさせる景況となった。一方、世界経済については、米国では、当初懸念された大型ハリケーンの被害の影響も限定的なものとなり、個人消費と設備投資の伸びにより、景気は堅調に推移した。欧州経済も回復の兆しが見えてきている。またアジア圏においては、中国を中心に国内消費や輸入等が活発な状況で、力強い経済成長を続けている。

当社グループの関連する自動車業界は、米国のビッグスリーが苦戦している中、日本の自動車メーカーの2005年での、海外生産台数が初めて1,000万台を超えて、2006年には国内生産を逆転する見通しとなるなど、日本車メーカーの堅調さが目立っている。米国の2005年での乗用車販売台数は対前年比で1%増加した。また、中国においては、2005年での乗用車販売台数が対前年比で21.4%増加するなど、アジアでも堅調に推移している。

日本においては、2005年の国内自動車生産台数は1,080万台で前年比2.7%増となったが、国内販売台数は小型乗用車や軽自動車伸びる一方で普通自動車減少したことから、全体では585万2千台で、ほぼ横這いとなった。

このような経営環境の中で当社グループは、グローバルな自動車内装メーカーとしての地位を確立すべく、構造改革を積極的に推進するとともに、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む新規取引先への拡販を積極的に進めてきた。

その結果、当期の連結売上高は1,357億58百万円と前期比135億58百万円(+11.1%)の増収となった。

一方、利益面については、売上増に加え、グループをあげての合理化努力により、連結営業利益は45億75百万円と前期比11億39百万円(+33.2%)、連結経常利益は41億91百万円と前期比11億51百万円(+37.9%)、連結当期純利益は17億27百万円と前期比1億62百万円(+10.4%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、自動車内装部品事業が前期及び当期とも全セグメントの売上高の90%を超えているので記載を省略している。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

軽自動車志向に伴う普通車販売の減少により、売上高は580億18百万円と前期比2億69百万円(-0.5%)の減収となり、営業利益は設計開発の先行費用増等により12億53百万円と前期比4億99百万円(-28.5%)の減益となった。

北米

原油高を背景とした日本車への需要増と新車効果により、売上高は638億70百万円と前期比100億54百万円(+18.7%)の増収となり、営業利益は売上増と合理化効果等により、26億10百万円と前期比11億49百万円(+78.6%)の増益となった。

欧州

市場の回復と新車効果により、売上高は123億59百万円と前期比24億32百万円(+24.5%)の増収となり、営業利益は2億93百万円と前期比1百万円(+0.6%)の微増益となった。

その他の地域

中国地域において、2004年度に資本参加した広州河西汽車内飾件衛の本格的な操業効果により、売上高は15億9百万円と前期比13億41百万円の大幅増収となり、営業利益は2億58百万円（前期は営業損失37百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、当連結会計年度期首に比べ64百万円増加し、4億12百万円となった。また、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、34百万円のマイナスとなった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、104億56百万円（対前期比10億97百万円収入の増加）の収入となった。これは主に、税金等調整前当期純利益39億30百万円、減価償却費54億5百万円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、104億90百万円（対前期比48億79百万円支出の増加）の支出となった。これは主に、河西テック(株)、岩手河西(株)の新設、M-TEK INC.アラバマ工場の増強等に係る有形固定資産の取得による支出96億69百万円、及びKIプロジェクト（河西版短縮プロセスの構築）関連ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出11億57百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億66百万円（対前期比58億92百万円支出の減少）の支出となった。これは主に、海外子会社等における借入金返済66億69百万円並びに新設国内子会社等に係る借入金増加64億34百万円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車内装部品事業	133,766	+ 11.8
その他の事業	2,196	- 8.6
合計	135,962	+ 11.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。
 2 金額は販売価格によっている。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車内装部品事業	133,441	+ 2.3	10,497	- 1.1
その他の事業	2,165	- 16.4	159	- 16.0
合計	135,607	+ 2.0	10,656	- 1.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車内装部品事業	133,562	+ 11.5
その他の事業	2,196	- 8.6
合計	135,758	+ 11.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	76,189	62.3	85,269	62.8
本田技研工業株式会社	30,667	25.1	35,953	26.5

- 4 上記の日産自動車株式会社の販売高には、同社の子会社(NISSAN NORTH AMERICA, INC.、NISSAN MEXICANA, S.A. DE C.V.、NISSAN MOTOR MANUFACTURING(UK)LTD.、日産車体株式会社、東風汽車有限公司の5社)向けの販売高を含めている。
 5 上記の本田技研工業株式会社の販売高には、同社の子会社(Honda of America Mfg., Inc.、Honda Canada., Inc.、Honda of the UK Manufacturing Ltd.、Honda Manufacturing of Alabama, LLCの4社)向けの販売高を含めている。
 6 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の自動車業界においては、原油高等のエネルギー問題の深刻化とそれがもたらす世界経済への影響が懸念される中、世界的な自動車メーカーの再編の進行と国内自動車メーカーの海外への生産シフトが加速し、グローバルでのシェア獲得競争と生産現地化対応等の経営戦略が益々求められてくる。

このような中で、当社グループは、長期ビジョンとして、『エクセレントカンパニーの確立』の理念のもと、グローバル市場での自動車内装部品企業の地位を確立すべく、長期計画を策定し、諸施策を実施している。

特に、省燃費に寄与する軽量化技術の開発と顧客への提案、製品品質力の強化と自動車メーカー品質賞受賞への挑戦、自動車メーカーの車両開発期間短縮への対応をめざしたKIプロジェクトの推進、総原価低減活動によるコスト競争力の強化等の諸施策を実行中である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりである。

なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において判断したものである。

(1) 有利子負債依存度について

当社グループは、事業のグローバル化に対応するための資金調達を主に金融機関からの借入金に依存しており、当連結会計年度末現在における連結総資産に占める有利子負債依存度は26.5%である。そのため、借入金利の上昇による支払利息の増加から、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

	第71期 平成14年3月期	第72期 平成15年3月期	第73期 平成16年3月期	第74期 平成17年3月期	第75期 平成18年3月期
総資産額(百万円)	64,150	65,057	70,217	66,768	76,425
有利子負債額(百万円)	19,893	21,946	24,672	19,666	20,280
有利子負債依存度(%)	31.0	33.7	35.1	29.5	26.5
売上高(百万円)	82,323	97,052	109,389	122,199	135,758
支払利息(百万円)	556	429	407	464	616
支払利息/売上高(%)	0.7	0.4	0.4	0.4	0.5

(2) 特定の取引先への依存度について

当社グループの主な販売先は、日産自動車(株)グループと本田技研工業(株)グループであり、当連結会計年度における連結売上高に占める割合は89.3%となっている。そのため、今後、両社の自動車販売動向により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度で57.6%(前連結会計年度52.5%)となっており、今後もこの比率が上昇する見込みのため、換算時の為替レートにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 事業のグローバル化について

当社グループの連結売上高は、今日までの積極的な海外展開により、その海外比率が年々上昇してきている。従

って、当社グループの自動車関連製品の需要は、進出先の国及び地域の経済状況の影響を受ける。特に、北米地域の連結売上高に占めるシェアが高く、同地域の自動車市場の景気後退や需要変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは、グローバルな事業展開により、進出先の国及び諸地域における予期しない自然災害等により、原材料の調達や生産、納品等に関し、遅延や停止が起きることが想定される。場合によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社グループで経営上の重要な契約等を行われていない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車内装部品専門メーカーとして、カーインテリアのトータルコーディネートテーマに、時代をリードする魅力ある商品群の創造を目指し、積極的な研究開発活動を行っている。

研究開発は当社の技術・開発センターを中心に実施しており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は554百万円であり、主な成果は次のとおりである。

当社グループは確固たる内装ティア1メーカー（1次サプライヤー）の地位を築くため、得意先ニーズ、お客様の要求、社会環境要求に応えるため、材料・工法の開発にとどまらず、魅力ある商品開発も進めてきた。それらの成果に基づき、得意先からのシステム受注への拡大、新規得意先への拡販と、積極的かつ着実に事業を展開している。

具体的には、開発競争に勝つためのアイテム…軽量化・コストダウン、社会環境要請…脱溶剤・脱PVC(塩化ビニール)、次世代アイテム…モジュール・衝突安全解析等に加えお客様にとっての付加価値の創造に重点をおいて研究開発活動を行っている。

1 技術力

省燃費に寄与する軽量化技術としてKSP(カサイ・シンクロ・プレス)工法を開発し、量産車ドア内装品への採用提案を果たした。この工法は従来工法によるドア内装品の重量を約半減させる可能性を秘めており、超軽量内装品を具現化する画期的な工法である。また、射出成形工法、KPM(カサイ・プレス・モールディング)工法の応用技術として、発泡成形でも塗装を必要とせず、良好な外観品質を確保できる技術を開発した。天井内装品についても軽量化技術として、発泡基材を実用化した。

2 安全性

車室内の安全性に寄与するエネルギー吸収部品を、特徴ある設計構造を有する射出成形品にて実現し、量産車に採用された。また、CAE(コンピュータ・シミュレーション)を駆使した側面衝突解析技術は台上実験での検証を裏付けに実用精度に到達し、量産車の安全性確保に寄与している。

3 地球環境保全

接着剤、洗浄剤等に含まれるVOC(揮発性有機化学物質)の削減のため、粘着剤、水溶性接着剤への変更及び各種材料の脱VOCを推進している。また、塩化ビニール材については、TPO(オレフィン系熱可塑性エラストマー)、TPU(ウレタン系熱可塑性エラストマー)への変更を推進している。天井内装品の脱ガラス繊維についても鉱物繊維への代替を開発し、量産車への採用提案を果たした。

4 快適車内空間

内装品の防音性能の更なる向上を狙い、自由度の高い形状設計、多面的材料選択、高精度、高品質の製品開発にCAEを導入した。利便性装備品についてもベンチマーク活動を基にした開発企画を得意先に提案している。

5 品質

プラスチック成形品の外観品質を安定化させる応用技術を開発し、工程不良の防止、削減を達成し収益性にも寄与している。また、得意先ニーズによるシャープな形状にも対応出来るように外観品質の向上に努めている。

6 付加価値の創造

お客様にとって魅力的な内装を創造する一つとして、ドアウエストオーナメントに代表されるような加飾部品についても、新規意匠塗装、加飾技術の開発を進めている。更には、車室内空間をお客様のもてなしの空間として捉え、間接照明と加飾部品を組み合わせながら、内装部品の新しい付加価値を創造していく取り組みも進めていく予定である。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、原油高を背景とした日本車への需要増と新車効果により、北米地域の売上高が前連結会計年度に比べ100億54百万円（+18.7%）増加したことなどから、連結売上高は1,357億58百万円と135億58百万円（+11.1%）の増収となった。

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べ116億56百万円増加し、1,198億67百万円となった。

利益面については、売上増に加え、グループをあげての合理化により、連結営業利益は45億75百万円と前連結会計年度に比べ11億39百万円（+33.2%）の増益となった。また、当期純利益は、経常利益及び特別損益の改善により17億27百万円（+10.4%）の増益となった。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より10億97百万円多い104億56百万円の資金を獲得した。前連結会計年度に比べ増加したのは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費が増加したためである。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より48億79百万円多い104億90百万円の資金を使用した。前連結会計年度に比べ資金の使用が増加したのは主に河西テック(株)、岩手河西(株)の新設、M-TEK INC.アラバマ工場の増強等に係る有形固定資産の取得による支出、及びKIプロジェクト関連ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より58億92百万円少ない1億66百万円の資金を使用した。前連結会計年度に比べ資金の使用が減少したのは主に借入金の増加によるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は4億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円（+18.4%）増加した。

(3) 競争力向上への取り組み

今後の経済見通しについては、中国経済や米国経済の堅調な推移による輸出増と、国内民間需要の好循環に支えられることが見込まれるが、日銀の量的緩和策解除による金利上昇、素材・原油価格の高止まりの影響など不安定材料から、景気の先行きの見通しは依然として不透明であり、楽観できない状況にある。

自動車部品業界においては、一層の価格競争力並びに品質水準・技術水準をも含めた総合的開発力に基づくグローバル供給体制が求められており、完成車メーカー同様、勝ち残りをかけた競争が益々激化していくものと予測している。

当連結会計年度における競争力向上への主要な取り組みは次のとおりである。

トヨタ自動車(株)グループの「関東自動車工業(株)」（岩手工場）との新規取引開始に伴い、平成17年6月に岩手県北上市に「岩手河西(株)」を設立した。

自動車メーカー車両開発期間の短縮ニーズへの対応と開発費用の低減に向けた「KIプロジェクト」を推進中である。当該プロジェクトの一環として、金型費用のコストダウンを目的とし金型製作会社「河西テック(株)」を平成17年4月に静岡県富士宮市に設立した。

将来の設計・開発需要の拡大への対応と人材確保をめざした合弁会社を設立した。

- ・(株)東原河西TECHNO（平成16年12月 韓国ソウル市 韓国の(株)東原テックとの合弁会社）
- ・(株)ネオテック（平成17年7月 神奈川県藤沢市 韓国の(株)ネオードとの合弁会社）
- ・カサイシーガルテックインド（平成18年3月 インド国チェンナイ市 (株)シーガルコーポレーションとの合弁会社）

米国における第4の生産拠点として、平成17年12月に部品仕入取引先の既存工場を買い取り、

M-TEK INC.アラバマ工場として増強した。

拡大する中国市場に対応すべく、平成16年6月に資本参加した「広州河西汽車内飾件有限公司」において、更なる業容拡大を狙い新本社工場を建設、平成18年3月より操業を開始した。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「自動車内装部品事業」を中心に、自動車のモデルチェンジに伴う新規部品の研究開発、品質管理及び生産に関連し、当連結会計年度では全体で102億94百万円の設備投資を実施した。

主な事業所別の内訳は次のとおりである。

国内においては、当社でモデルチェンジに伴う生産設備を中心に16億2百万円、河西テック(株)で新規金型事業に伴う本社工場の建設等に19億27百万円、岩手河西(株)で本社工場の建設に12億7百万円の投資を実施した。

また、海外においては、米国M-TEK INC. でアラバマ工場の増強もあり25億44百万円、英国R-TEK Ltd. で6億4百万円、カサイメヒカーナで工場増設に伴う設備等に5億38百万円、中国の広州河西汽車内飾件(有)で新本社工場新築等に6億99百万円の投資を実施した。

(1) 売却

重要な設備の売却はない。

(2) 除却

重要な設備の除却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
本社及び寒川事業部(神奈川県寒川町)	自動車内装部品	ドア等内装部品製造設備	1,366	1,615	796 (73)	312	4,090	815 〔30〕
寄居事業部(埼玉県寄居町)	"	"	744	524	372 (36)	105	1,746	118 〔3〕
九州事業部(大分県宇佐市)	"	"	415	507	534 (52)	110	1,568	138 〔 〕

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)エーピーエム	本社工場(神奈川県綾瀬市)	自動車内装部品その他	ドア等内装部品製造設備他	70	114	687 (8)	15	888	93 〔8〕
三重河西(株)	本社工場(三重県津市)	自動車内装部品	ドア等内装部品製造設備	211	434	297 (20)	43	987	96 〔11〕
(株)三国製作所	本社工場(群馬県太田市)	"	"	352	274	236 (17)	87	951	102 〔7〕
(株)ケーピーケイ	本社工場(群馬県明和町)	"	"	558	192	705 (21)	63	1,520	175 〔29〕
河西テック(株)	本社工場(静岡県富士宮市)	"	自動車内装部品用金型製造設備	747	1,029	571 (15)	54	2,403	51 〔3〕
岩手河西(株)	本社工場(岩手県北上市)	"	工場用地			450 (30)		450	2 〔 〕

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
M-TEK INC.	テネシー ・オハイ オ・アラ バマ事業 部(米国)	自動車 内装部品	ドア等内 装部品製 造設備	5,230	3,421	176 (574)	2,013	10,841	1,653 〔301〕
M-TEK Mississi- ppi, Inc.	本社工場 (米国)	〃	〃	2,380	221	38 (141)	219	2,860	379 〔91〕
R-TEK Ltd.	ワシントン及びマ ーサ工場 (英国)	〃	〃	980	1,834	135 (58)	28	2,979	454 〔112〕
カサイ メヒカー ナ	本社工場 (メキシ コ)	〃	〃	494	898	68 (73)	70	1,531	210 〔 〕
広州河西 汽車内飾 件(有)	本社工場 (中国)	〃	〃	455	229	147 (89)	17	850	148 〔3〕
(株)東原河 西TECHNO	本社 (韓国)	〃	事務所用 器具備品				23	23	19 〔 〕

- (注) 1 金額に消費税等は含まれていない。
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(提出会社)

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
寒川事業部	自動車内装部品	自動車内装部品製造用 設備・金型	824	1,309
寄居事業部	〃	〃	521	478
九州事業部	〃	〃	251	485

- 3 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり外数である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後2年間の中期経営計画に基づき、「自動車内装部品事業」を中心に計画している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定額は79億85百万円である。

その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定で、現在確定しているものはない。

なお、「その他の事業」については特記すべき設備投資を予定していない。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完成予定日	
				投資予定 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
河西工業(株) 本社部門	神奈川県 寒川町	自動車 内装部品	本社事務所建替/品質測定 機器等	1,111	-	自己資金 ・借入金	H18.4	H19.3
河西工業(株) 寒川事業部	神奈川県 寒川町	自動車 内装部品	射出成形機新設等	212	-	自己資金 ・借入金	H18.4	H19.3
			自動車内装部品組立設 備、治工具等	427	-	自己資金 ・借入金	H18.4	H19.3
河西工業(株) 寄居事業部	埼玉県 寄居町	自動車 内装部品	KSP工法対応設備改造等	58	-	自己資金 ・借入金	H18.4	H19.3
			自動車内装部品組立設 備、治工具等	386	-	自己資金 ・借入金	H18.4	H19.3
河西工業(株) 九州事業部	大分県 宇佐市	自動車 内装部品	射出成形機新設等	308	-	自己資金 ・借入金	H18.4	H19.3
			自動車内装部品組立設 備、治工具等	387	-	自己資金 ・借入金	H18.4	H19.3
三重河西(株)	三重県 津市	自動車 内装部品	自動車内装部品組立設 備、治工具等	163	-	自己資金 ・借入金	H18.4	H19.3
(株)三国製作 所	群馬県 太田市	自動車 内装部品	自動車内装部品組立設 備、治工具等	124	-	自己資金 ・借入金	H18.4	H19.3
(株)ケーピー ケー	群馬県 明和町	自動車 内装部品	自動車内装部品組立設 備、治工具等	754	-	自己資金 ・借入金	H18.4	H19.3
岩手河西(株)	岩手県 北上市	自動車 内装部品	自動車内装部品組立設 備、治工具等	274	-	自己資金 ・借入金	H18.4	H19.3
河西テック (株)	静岡県 富士宮市	自動車 内装部品	自動車内装金型製造設 備、治工具等	396	-	自己資金 ・借入金	H18.4	H19.3
M-TEK INC.	米国 テネシー 州	自動車 内装部品	自動車内装部品組立設 備、治工具等	1,412	-	自己資金 ・借入金	H18.4	H19.3
M-TEK Mississi- ppi, Inc.	米国 ミシシッ ピー州	自動車 内装部品	自動車内装部品組立設 備、治工具等	504	-	自己資金 ・借入金	H18.4	H19.3
R-TEK Ltd.	英国 タイン& ウェア郡	自動車 内装部品	自動車内装部品組立設 備、治工具等	761	-	自己資金 ・借入金	H18.4	H19.3
カサイ メヒカーナ	メキシコ グァナフ アト州	自動車 内装部品	自動車内装部品組立設 備、治工具等	228	-	自己資金 ・借入金	H18.4	H19.3
広州河西汽 車内飾件(有)	中国 広州市	自動車 内装部品	自動車内装部品組立設 備、治工具等	473	-	自己資金 ・借入金	H18.4	H19.3

(注) 金額に消費税等は含まない。

(2) 除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	127,695,000
計	127,695,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

なお、平成18年6月29日開催の第75回定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	39,511,728	39,511,728	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	39,511,728	39,511,728		

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,242 (注) 1, 3	1,053 (注) 1, 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,242,000	1,053,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり233 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 233 資本組入額 117	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役、執行役員、従業員または監査役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>また、当社外部のコンサルタントに付与された新株予約権を行使する際には、当該コンサルタントと当社の契約が、継続していることを要する。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めることによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から権利行使された新株予約権の数を減じ、退職等により失権している新株予約権の数(109個)を含めて記載している。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	989 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	989,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり450 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 450 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、従業員または監査役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合には、権利行使期間の開始時または退任、退職のどちらか遅い時点から2年間は権利行使ができるものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社の取締役、執行役員、従業員、監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めることによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	318,000	39,511,728		5,821	55	5,135
平成14年9月1日		39,511,728		5,821	(注)2 3,680	1,455

(注) 1 自己株式消却による減少

2 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議における資本準備金減少決議に基づく減少であり、平成14年9月1日にその他資本剰余金に振り替えている。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	20	91	24		3,056	3,209	
所有株式数 (単元)		9,826	124	11,019	2,593		15,845	39,407	104,728
所有株式数 の割合(%)		24.93	0.32	27.96	6.58		40.21	100.00	

(注) 1 自己株式 2,203,206株は「個人その他」に2,203単元及び「単元未満株式の状況」に206株含まれている。

2 株式の状況の「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式数17単元が含まれている。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5 - 1	6,304	15.95
河西工業取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	1,950	4.93
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2 - 1	1,825	4.61
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,821	4.60
曙ブレーキ工業株式会社	東京都中央区日本橋小網町19 - 5	1,792	4.53
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1 - 1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,276	3.22
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 - 1	871	2.20
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2 - 2	800	2.02
河西 大吉	東京都八王子市元横山町2丁目5 - 7	728	1.84
ピーエヌピーパブリカセキュリティ ーズサービスルクセンブルグジャ スデックセキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ルクセンブルグ国ラ・ボルテ・ヌーブ通23 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	710	1.79
計		18,078	45.75

(注) 上記の他に当社が自己保有株式として所有している株式が2,203千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.57%である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,203,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,204,000	37,204	
単元未満株式	普通株式 104,728		
発行済株式総数	39,511,728		
総株主の議決権		37,204	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式17,000株(議決権17個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式206株が含まれている。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 宮山3316番地	2,203,000		2,203,000	5.57
計		2,203,000		2,203,000	5.57

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

<第71回定時株主総会決議>

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第71回定時株主総会終結時に在任する当社及び子会社の取締役、執行役員、従業員(部長級以上)並びに監査役または当社外部コンサルタントに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の取締役、執行役員、従業員(部長級以上) 60名 当社監査役 3名 当社外部コンサルタント 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,585,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり233円(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役、執行役員、従業員または監査役の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合にはこの限りではない。 また、当社外部のコンサルタントに付与された新株予約権を行使する際には、当該コンサルタントと当社の契約が、継続していることを要する。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

<第74回定時株主総会決議>

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第74回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、執行役員、従業員及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月

29日の定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員、従業員及び監査役 40名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	989,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり450円(注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、従業員または監査役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合には、権利行使期間の開始時または退任、退職のどちらか遅い時点から2年間は権利行使ができるものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社の取締役、執行役員、従業員、監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権証券の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付け、配当の継続性の基本方針に立ち、今後の業績等を総合的に判断しながら、利益配分を行いたいと考えている。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金については、1株当たり普通配当7円と当社創立60周年記念配当2円の合わせて9円の配当を実施した。

内部留保資金については財務体質の強化並びにコスト競争力の向上を目指し、研究開発及び製造設備等の投資資金に充当する予定である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	235	256	354	460	709
最低(円)	142	171	190	297	359

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	533	589	624	614	709	625
最低(円)	455	496	570	533	574	580

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	全般	藤田 善三	昭和13年6月27日生	昭和36年4月 昭和47年4月 昭和56年4月 昭和63年6月 平成2年6月 平成7年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年6月	日産車体㈱入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社最高執行役員 当社代表取締役会長(現)	108
取締役社長兼 (代表取締役) 最高執行役員	全般 兼法務監査室 担当 情報取扱い責任者	渡邊 邦幸	昭和24年1月15日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	日産自動車㈱入社 同社設計管理部長 同社資源統括部長 同社常務(人事部門担当) 当社入社 当社取締役兼副社長執行役員 当社代表取締役社長兼最高執行役員(現)	12
取締役兼 専務執行役員	北米事業統括 M-TEK Mississippi Inc.担当 カサイメヒカ ーナ担当 兼 M-TEK INC 取締役社長	古賀 和人	昭和21年10月12日生	昭和45年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年7月	日産自動車㈱入社 同社技術統括部長 欧州日産㈱副社長 当社入社 当社取締役(現) 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現)	57
取締役兼 常務執行役員	品質保証部門 管掌 生産部門管掌 品質保証管理 責任者 環境管理統括 責任者	小野 寺 憲 和	昭和19年2月8日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 R-TEK Ltd.取締役社長 M-TEK INC.取締役社長 当社上席執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現)	66
取締役兼 常務執行役員	生産技術部門 管掌 開発部門管掌	森 下 貞 夫	昭和26年6月12日生	昭和51年4月 平成10年1月 平成12年1月 平成12年12月 平成14年1月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 M-TEK INC.部長 KPS推進室室長 技術グループグループリーダー 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現)	17
取締役		日 高 政 雄	昭和26年1月21日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	長瀬産業㈱入社 長瀬産業㈱執行役員兼合成樹脂 第二事業部事業部長 同社執行役員兼自動車材料 事業部事業部長(現) 当社取締役(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		森川 禎 則	昭和16年 8月30日生	昭和40年 4月 日産自動車(株)入社 平成 5年 1月 同社品質保証部長 平成 8年 7月 当社入社 平成 9年 1月 当社品質保証部長 平成 9年 6月 当社取締役 平成11年 6月 当社寒川工場長 平成13年 7月 (株)エーピーエム代表取締役社長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現)	45
監査役		伊藤 龍 郎	昭和11年 7月23日生	昭和34年 4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 昭和61年 6月 同社取締役支店第二部長 平成 9年 6月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)頭取 平成15年 3月 (株)りそな銀行社友 平成15年 6月 当社監査役(現)	
監査役		内藤 聡	昭和14年 3月 8日生	昭和37年 4月 長瀬産業(株)入社 平成 5年 6月 同社取締役 平成12年 6月 同社常務取締役 平成14年 6月 同社専務取締役 平成16年 4月 同社代表取締役兼専務執行役員 平成17年 6月 同社顧問(現) 平成18年 6月 当社監査役(現)	
					305

(注) 1 取締役日高政雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役伊藤龍郎及び内藤 聡は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3 当社は、経営の意思決定を「戦略的な意思決定」と「業務執行上の意思決定」に区分し、経営の戦略性、スピード、効率性を最大限に発揮しうる経営システムの構築を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は以下の18名である。

(取締役を兼任する執行役員：4名)

取締役社長兼最高執行役員	渡邊 邦幸	取締役兼専務執行役員	古賀 和人
取締役兼常務執行役員	小野寺憲和	取締役兼常務執行役員	森下 貞夫

(執行役員：14名)

常務執行役員	谷口 武彦	R-TEK Ltd.取締役社長
常務執行役員	今村 齊	広州河西汽車内飾件有限公司董事長、穎西工業股份有限公司担当
常務執行役員	吉田 耕一	M-TEK INC. テネシー事業部長
常務執行役員	柏木 学	経営企画室担当兼室長、原価企画管理グループ担当
常務執行役員	江波 広文	生産・物流管理グループ担当、事業部担当、関係会社製造部門担当
常務執行役員	入山 徹	ビジネスユニット3・4グループ担当、 兼ビジネスユニット4グループグループリーダー
常務執行役員	福田 史尋	経理・財務グループ担当、事業管理グループ担当、 人事・総務グループ担当
執行役員	竹ノ内 清	ビジネスユニット2グループ担当
執行役員	河原田 澄	購買グループ担当兼グループリーダー、情報システムグループ担当
執行役員	岡田 進	北米事業副担当、M-TEK INC. (VP)
執行役員	大田 哲行	工法開発グループ担当兼グループリーダー 生産技術グループ担当兼グループリーダー
執行役員	早乙女 優	ビジネスユニット1グループ担当兼グループリーダー、兼KI室長
執行役員	杉崎 等	設計管理グループ担当兼グループリーダー 開発統括グループ担当兼グループリーダー
執行役員	松本 興宣	品質保証グループ担当兼グループリーダー 品質技術グループ担当

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
杉野翔子	昭和20年8月7日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 藤林法律事務所入所 平成6年4月 藤林法律事務所 パートナー弁護士	

なお、杉野翔子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、創業以来、「社会の信用を、企業の繁栄を、相互の幸福を」を社訓と定め、株主・投資家の皆様をはじめ、お客様や社会からの信頼を高め、環境への影響を十分配慮した製品造りを通じて、最高の品質と価格競争力をもった製品を提供することにより、社会に貢献できる企業を目指してきた。また、当社ではステークホルダーの皆様からの、なお一層の信頼獲得のためにはコーポレート・ガバナンスの強化・充実が最重要課題と認識しており、より透明度の高い経営システムの構築に取り組んでいる。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されている。監査役は、監査役協議会を毎月1回開催し、また、監査役会を年4回以上開催している。

当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役1名)で構成され、法令で定められた事項及び経営の基本方針・重要事項等についての決議を行うと共に、執行役員業務執行を監督する機関と位置付け、月1回以上開催している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確に区分することを目的として導入した、執行役員制度に基づき、経営の効率化と業務執行体制の強化を図っている。経営の方針や経営情報の共有、業務執行の状況報告等の確認のため、執行役員会を取締役、監査役出席のもと、原則として毎週1回開催して、取締役会の決議事項についての事前審議及び取締役会から委任された経営に関する事項についての審議・決定を行なっている。また、関係会社役員を交えた関係会社経営会議を年2回の定期開催に加え必要に応じて適宜開催し、グループ各社への経営方針についての浸透や執行状況の確認を行なっている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は業務執行部門から独立した社長直轄の法務監査室(4名)において、各部門及び各子会社の業務の執行、法令への適合状況についての内部監査を行ない、監査結果に対して改善を実施している。この内部監査を通じてコンプライアンス経営が確実に行なわれていることを検証するとともに、指摘事項の改善により、企業の信頼度を継続的に高めている。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従って、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や業務執行状況の調査を通じて、取締役及び執行役員の職務について、その適法性・妥当性の観点から意見を述べるとともに、監査計画に従い監査を実施している。

監査役は、国内事業部(工場)、及び国内・海外関係会社の業務監査、内部体制監査等を法務監査室と合同で計画的に実施している。また、監査役は、会計監査人と国内関係会社の期中監査人監査、及び本社事業部(工場)の期末棚卸実査において連携を図っているほか、監査人監査計画や決算関係並びに内部統制関係等で年3回の報告会を設け情報の共有化を図っている。

会計監査の状況

当社は会計監査人に監査法人トーマツを選任し、商法及び証券取引法に基づく監査を受けている。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

林 克次 (監査法人トーマツ)
北川 雄基郎 (監査法人トーマツ)
日下 靖規 (監査法人トーマツ)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補	8名
その他	2名

社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社社外取締役 日高政雄と当社との利害関係はない。

当社社外監査役 伊藤龍郎と当社との利害関係はない。

当社社外監査役 内藤 聡と当社との利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスの確立に際しては、社員全員の社会規範に沿った行動、法令及び社内規定を遵守した業務遂行が必須であることから、「河西グループ行動規範」を平成15年9月に制定し、全グループ社員の意識の向上と啓蒙に努めている。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬 222百万円（うち社外取締役に対する報酬はない）

監査役に対する報酬 31百万円（うち社外監査役 18百万円）

（注）役員報酬には、利益処分による役員賞与金及び株主総会決議に基づく役員退職慰労金が含まれている。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 35百万円

上記以外の業務に基づく報酬 5百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		348		412	
2 受取手形及び売掛金		19,136		18,388	
3 たな卸資産		5,428		8,677	
4 繰延税金資産		848		1,024	
5 その他		2,012		2,132	
貸倒引当金		70		99	
流動資産合計		27,704	41.5	30,537	40.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		22,280		25,208	
減価償却累計額		10,254	12,025	11,197	14,011
(2) 機械装置及び運搬具		31,786		36,597	
減価償却累計額		22,281	9,505	25,299	11,298
(3) 工具器具備品		13,752		15,156	
減価償却累計額		9,740	4,011	11,989	3,166
(4) 土地			4,907		5,217
(5) 建設仮勘定			854		2,958
有形固定資産合計		31,304	46.9	36,651	47.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,361		1,928	
(2) その他		174		149	
無形固定資産合計		1,535	2.3	2,078	2.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	3,972		5,543	
(2) 長期貸付金		205		196	
(3) 繰延税金資産		1,784		1,158	
(4) その他	2	268		267	
貸倒引当金		7		6	
投資その他の資産合計		6,224	9.3	7,158	9.4
固定資産合計		39,064	58.5	45,888	60.0
資産合計		66,768	100.0	76,425	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		14,606		17,941	
2	1,4	9,973		6,805	
3				2,600	
4		4,031		2,471	
5		486		721	
6		908		986	
7				121	
8		4,318		6,202	
		流動負債合計	51.4	37,849	49.5
固定負債					
1		2,600			
2	1	7,092		10,875	
3		704		1,385	
4		4,096		3,947	
5		549		65	
6				435	
7		101		38	
		固定負債合計	22.7	16,747	21.9
		負債合計	74.1	54,597	71.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,263	1.9	1,793	2.4
(資本の部)					
資本金		5,821	8.7	5,821	7.6
資本剰余金		5,140	7.7	5,149	6.7
利益剰余金		7,502	11.2	8,937	11.7
その他有価証券評価差額金		943	1.4	2,009	2.6
為替換算調整勘定		2,543	3.8	1,242	1.6
自己株式	3	828	1.2	639	0.8
		資本合計	24.0	20,034	26.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	76,425	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			122,199	100.0	135,758	100.0
売上原価	2		108,210	88.6	119,867	88.3
売上総利益			13,989	11.4	15,891	11.7
販売費及び一般管理費	1 2		10,552	8.6	11,315	8.3
営業利益			3,436	2.8	4,575	3.4
営業外収益						
1 受取利息		40			63	
2 受取配当金		33			52	
3 持分法による投資利益		39			51	
4 連結調整勘定償却額		30			4	
5 雑収入		66	210	0.2	133	305
営業外費用						
1 支払利息		464			616	
2 雑支出		142	607	0.5	73	689
経常利益			3,039	2.5	4,191	3.1
特別利益						
1 固定資産売却益	3	71			76	
2 投資有価証券売却益		200			0	
3 貸倒引当金戻入益		3			0	
4 過年度損益修正益	4				336	
5 その他		36	312	0.3	96	509
特別損失						
1 固定資産除却損	5	241			147	
2 減損損失	6				471	
3 工場閉鎖損失引当金 繰入額					121	
4 取引契約解約補償金		40				
5 その他		20	301	0.3	29	770
税金等調整前 当期純利益			3,050	2.5	3,930	2.9
法人税、住民税 及び事業税		729			1,714	
過年度法人税、住民税 及び事業税					159	
法人税等調整額		681	1,411	1.1	20	1,853
少数株主利益			74	0.1		349
当期純利益			1,565	1.3		1,727

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,135		5,140
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		4	4	8	8
資本剰余金期末残高			5,140		5,149
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,190		7,502
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,565	1,565	1,727	1,727
利益剰余金減少高					
1 配当金		220		254	
2 役員賞与金		32	252	38	292
利益剰余金期末残高			7,502		8,937

(注) 上記の「役員賞与金」は全額取締役に対するものである。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,050	3,930
減価償却費		4,727	5,405
減損損失			471
貸倒引当金の増加額		23	22
賞与引当金の増加額		65	44
退職給付引当金の増減額(減少：)		17	144
役員退職金引当金の増減額(減少：)		41	52
工場閉鎖損失引当金の増加額			121
持分法による投資利益		39	51
固定資産除却損		241	147
固定資産売却益		71	76
投資有価証券等売却益		200	0
過年度損益修正益			336
受取利息及び受取配当金		73	115
支払利息		464	616
売上債権の減少額		632	1,600
たな卸資産の増減額(増加：)		1,076	3,077
仕入債務の増減額(減少：)		474	2,638
未払金の減少額		110	1,084
役員賞与の支払額		32	38
その他		1,255	2,747
小計		10,594	12,770
利息及び配当金の受取額		73	115
利息の支払額		449	629
法人税等の支払額		859	1,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,359	10,456
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,756	9,669
有形固定資産の売却による収入		148	10
無形固定資産の取得による支出		1,161	1,157
投資有価証券の取得による支出		33	200
投資有価証券の売却による収入		284	0
貸付けによる支出		73	131
貸付金の回収による収入		93	135
新規連結子会社への出資による支出	2	98	
その他		14	522
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,611	10,490
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)		5,444	3,777
長期借入による収入		2,800	6,434
長期借入金の返済による支出		2,974	2,892
自己株式の売却による収入		112	200
自己株式の取得による支出		331	3
配当金の支払額		220	255
その他			126
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,058	166
現金及び現金同等物に係る換算差額		166	264
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,476	64
現金及び現金同等物の期首残高		2,825	348
現金及び現金同等物の期末残高	1	348	412

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 広州河西汽車内飾件(有)については、当連結会計年度において出資したため、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)東原河西TECHNO 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 河西テック(株)及び岩手河西(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、また、(株)東原河西TECHNOについては、重要性が増加したため、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カサイシーガルテックインド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)東原河西TECHNO)及び関連会社(常州河西汽車内飾件(有))は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (株)ワイエスエムは、平成17年4月1日付でユニプレス広島(株)と合併し、ユニプレスモールド(株)に社名を変更している。また、(株)ネオテックは、当連結会計年度において出資したため、新たに持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(カサイシーガルテックインド)及び関連会社(常州河西汽車内飾件(有))は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、M-TEK INC.及びM-TEK Mississippi, Inc.の決算日は2月末日で、またカサイメヒカーナ、R-TEK Ltd.、広州河西自動車内飾件(有)の決算日は12月末日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、M-TEK INC.及びM-TEK Mississippi, Inc.の決算日は2月末日で、またカサイメヒカーナ、R-TEK Ltd.、広州河西自動車内飾件(有)、(株)東原河西TECHNOの決算日は12月末日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>																				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...主として期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 親会社及び国内連結子会社 評価基準 原価法 評価方法</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">製品・仕掛品</td> <td style="width: 50%;">先入先出法</td> </tr> <tr> <td>うち購入製品</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>うち金型仕掛品</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>移動平均法</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 製品・仕掛品に係る評価基準及び評価方法については、従来「見積標準」を採用していたが、当連結会計年度より工程別総合原価計算を採用したことに伴い「先入先出法による原価法」に変更している。 なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>在外子会社 評価基準 低価法 評価方法 主として先入先出法</p>	製品・仕掛品	先入先出法	うち購入製品	移動平均法	うち金型仕掛品	個別法	原材料	移動平均法	貯蔵品	移動平均法	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 親会社及び国内連結子会社 評価基準 原価法 評価方法</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">製品・仕掛品</td> <td style="width: 50%;">先入先出法</td> </tr> <tr> <td>うち購入製品</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>うち金型仕掛品等</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>移動平均法</td> </tr> </table> <p>在外子会社 同左</p>	製品・仕掛品	先入先出法	うち購入製品	移動平均法	うち金型仕掛品等	個別法	原材料	移動平均法	貯蔵品	移動平均法
製品・仕掛品	先入先出法																					
うち購入製品	移動平均法																					
うち金型仕掛品	個別法																					
原材料	移動平均法																					
貯蔵品	移動平均法																					
製品・仕掛品	先入先出法																					
うち購入製品	移動平均法																					
うち金型仕掛品等	個別法																					
原材料	移動平均法																					
貯蔵品	移動平均法																					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるために設定したものであり、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職金引当金 親会社及び国内連結子会社の3社は役員退職金の支払に備え、会社内規に基づき、連結会計年度末要支給見込額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 連結子会社5社は、役員退職金の支払に備え、会社内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上している。 なお、親会社は、役員等の報酬制度改正の一環として、平成17年6月29日開催の第74回定時株主総会において役員退職金制度を廃止するとともに、重任する役員に対しては当該総会までの期間に対応する役員退職金を当該重任役員の退任時に支給することが承認されている。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する重任役員の退職金相当額(435百万円)については「長期未払金」に振替えている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		工場閉鎖損失引当金 国内連結子会社の工場閉鎖に伴う損失に備えるため、当該損失見積額を計上している。
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 親会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用している。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用していない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っている。但し、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針である。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスク管理は経理・財務グループが行っている。 為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理している。 また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告している。 なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしている。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しているが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはない。 また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については少額につき一時に償却を行っている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損会計について)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより減損損失471百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額は、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(設計費用の会計処理について)</p> <p>親会社及び在外連結子会社1社は、特定車種の受注に伴い発生する設計費用について、従来、発生時の費用として処理していたが、当連結会計年度より、当該車種に係る製品の販売に応じて費用化する方法に変更している。</p> <p>この変更は、グローバル規模での受注の急増並びに設計範囲や設計内容の拡大に伴い、特定車種の受注によって発生する設計費用が急騰している環境下において、当該設計費用を発生時の費用として処理した場合、期間損益計算を著しくゆがめる傾向が顕著になってきたことから、費用と収益との対応を厳格にするために行うものである。</p> <p>この変更により、従来の方法による場合に比べ、経常利益が717百万円、税金等調整前当期純利益が1,045百万円、それぞれ多く計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,035 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,401百万円</td> </tr> </table>	建物	378百万円	土地	437 "	計	816百万円	建物	243百万円	土地	125 "	計	368百万円	短期借入金	366百万円	長期借入金	1,035 "	計	1,401百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">630 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065百万円</td> </tr> </table>	建物	311百万円	土地	309 "	計	621百万円	建物	228百万円	土地	125 "	計	354百万円	短期借入金	434百万円	長期借入金	630 "	計	1,065百万円
建物	378百万円																																				
土地	437 "																																				
計	816百万円																																				
建物	243百万円																																				
土地	125 "																																				
計	368百万円																																				
短期借入金	366百万円																																				
長期借入金	1,035 "																																				
計	1,401百万円																																				
建物	311百万円																																				
土地	309 "																																				
計	621百万円																																				
建物	228百万円																																				
土地	125 "																																				
計	354百万円																																				
短期借入金	434百万円																																				
長期借入金	630 "																																				
計	1,065百万円																																				
<p>2 非連結会社及び関連会社に係る注記 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	615百万円	その他 (出資金)	14 "	<p>2 非連結会社及び関連会社に係る注記 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	691百万円	その他 (出資金)	14 "																												
投資有価証券(株式)	615百万円																																				
その他 (出資金)	14 "																																				
投資有価証券(株式)	691百万円																																				
その他 (出資金)	14 "																																				
<p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,056千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式39,511千株である。</p>	普通株式	3,056千株	<p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,203千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式39,511千株である。</p>	普通株式	2,203千株																																
普通株式	3,056千株																																				
普通株式	2,203千株																																				
<p>4 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	8,700百万円	借入実行残高	1,700 "	差引	7,000百万円	<p>4 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	11,800百万円	借入実行残高	3,000 "	差引	8,800百万円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	8,700百万円																																				
借入実行残高	1,700 "																																				
差引	7,000百万円																																				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	11,800百万円																																				
借入実行残高	3,000 "																																				
差引	8,800百万円																																				
<p>5 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)東原河西TECHNO 64百万円</p>	<p>5</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び発送諸費</td> <td style="text-align: right;">2,056百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">3,188 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">201 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">321 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 527百万円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はない。</p> <p>3 固定資産売却益は、工具器具備品67百万円、構築物2百万円のほか、機械及び装置、車両である。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損は、機械及び装置151百万円、工具器具備品58百万円のほか、建物及び構築物、車両の除却によるものである。</p> <p>6</p>	運賃及び発送諸費	2,056百万円	給料	3,188 "	減価償却費	201 "	賞与引当金繰入額	106 "	退職給付費用	321 "	役員退職金引当金繰入額	51 "	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び発送諸費</td> <td style="text-align: right;">2,228百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">3,269 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">306 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 554百万円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はない。</p> <p>3 固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具75百万円である。</p> <p>4 特別利益の「過年度損益修正益」は主として、特定車種の受注に伴い発生する設計費用の会計処理を変更したことに伴い、在外連結子会社が現地の会計処理基準に従い、過年度分について遡及修正したものである。</p> <p>5 固定資産除却損は、機械及び装置89百万円、工具器具備品30百万円、建物及び構築物26百万円によるものである。</p> <p>6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県いすみ市</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>神奈川県足柄下郡</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊豆の国市</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>土地</td> <td>愛知県一宮市</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>土地</td> <td>神奈川県綾瀬市</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>471百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位を、遊休資産については個別物件単位をグルーピングの単位としている。</p> <p>千葉県いすみ市の土地については、工場建設予定地として取得したが、今後の利用計画が無く、かつ、継続的に地価も下落していることから、減損損失を認識した。</p>	運賃及び発送諸費	2,228百万円	給料	3,269 "	減価償却費	233 "	賞与引当金繰入額	113 "	退職給付費用	306 "	役員退職金引当金繰入額	20 "	用途	種類	場所	減損損失	遊休	土地	千葉県いすみ市	20百万円	遊休	土地	神奈川県足柄下郡	3百万円	遊休	土地	静岡県伊豆の国市	1百万円	工場	土地	愛知県一宮市	55百万円	工場	土地	神奈川県綾瀬市	390百万円	計			471百万円
運賃及び発送諸費	2,056百万円																																																				
給料	3,188 "																																																				
減価償却費	201 "																																																				
賞与引当金繰入額	106 "																																																				
退職給付費用	321 "																																																				
役員退職金引当金繰入額	51 "																																																				
運賃及び発送諸費	2,228百万円																																																				
給料	3,269 "																																																				
減価償却費	233 "																																																				
賞与引当金繰入額	113 "																																																				
退職給付費用	306 "																																																				
役員退職金引当金繰入額	20 "																																																				
用途	種類	場所	減損損失																																																		
遊休	土地	千葉県いすみ市	20百万円																																																		
遊休	土地	神奈川県足柄下郡	3百万円																																																		
遊休	土地	静岡県伊豆の国市	1百万円																																																		
工場	土地	愛知県一宮市	55百万円																																																		
工場	土地	神奈川県綾瀬市	390百万円																																																		
計			471百万円																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>神奈川県足柄下郡及び静岡県伊豆の国市の土地については、福利厚生施設として使用していたが、近年、利用度が落ち、かつ、継続的に地価も下落していることから、減損損失を認識した。</p> <p>愛知県一宮市及び神奈川県綾瀬市の土地については、継続的に地価が下落しており、かつ、短期的に業績回復も見込まれないことから、減損損失を認識した。</p> <p>なお、回収可能価額は、重要性のある資産については不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により、また、その他の資産については固定資産税評価額等を基準とした正味売却価額により算定している。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	348百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	"	現金及び現金同等物	348百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	412百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	"	現金及び現金同等物	412百万円				
現金及び預金勘定	348百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	"																
現金及び現金同等物	348百万円																
現金及び預金勘定	412百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	"																
現金及び現金同等物	412百万円																
<p>2 出資により新たに連結子会社となった会社(広州河西汽車内飾件有)の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">351 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>出資による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98百万円</td> </tr> </table>	流動資産	504百万円	固定資産	134 "	連結調整勘定	30 "	流動負債	351 "	少数株主持分	143 "	出資金	114百万円	現金及び現金同等物	15 "	出資による支出	98百万円	<p>2</p>
流動資産	504百万円																
固定資産	134 "																
連結調整勘定	30 "																
流動負債	351 "																
少数株主持分	143 "																
出資金	114百万円																
現金及び現金同等物	15 "																
出資による支出	98百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	1,040	5,928	54	7,024	取得価額 相当額	630	6,285	145	7,060
減価償却 累計額 相当額	806	3,404	34	4,245	減価償却 累計額 相当額	505	2,840	44	3,390
期末残高 相当額	234	2,524	20	2,779	期末残高 相当額	125	3,445	100	3,670
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 1,911百万円					1年以内 2,463百万円				
1年超 915 "					1年超 1,264 "				
合計 2,827百万円					合計 3,727百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				
支払リース料 3,129百万円					支払リース料 2,767百万円				
減価償却費相当額 3,035 "					減価償却費相当額 2,690 "				
支払利息相当額 69 "					支払利息相当額 68 "				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。					同左				
利息相当額の算出方法					利息相当額の算出方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 402百万円					1年以内 536百万円				
1年超 524 "					1年超 794 "				
合計 926百万円					合計 1,331百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	814	2,409	1,594
小計	814	2,409	1,594
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	104	99	4
小計	104	99	4
合計	918	2,508	1,589

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
284	200	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	348
その他	500
その他有価証券合計	848
合計	848

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,086	4,483	3,397
小計	1,086	4,483	3,397
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	32	20	12
小計	32	20	12
合計	1,119	4,504	3,384

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	348
その他有価証券合計	348
合計	348

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建債権債務について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため為替予約取引を利用している。 また、当社は、金融資産、負債に係る将来の取引市場での金利変動リスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用している。 なお、上記の為替予約取引については振当処理を、金利スワップ取引については特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="183 667 566 768"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権債務</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金の利息</td></tr></tbody></table> <p>ヘッジ方針 当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用している。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用していない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しているが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはない。 また、取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスク管理は経理・財務グループが行っている。 為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理している。 また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告している。なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金の利息	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建債権債務について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため為替予約取引を利用している。 また、当社は、金融資産、負債に係る将来の取引市場での金利変動リスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用している。 なお、繰延ヘッジを採用しており、要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っている。但し、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務						
金利スワップ	借入金の利息						

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社において、確定拠出型の制度を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社において、確定拠出型の制度を有している。</p>																																																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13,776</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,618</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,157</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,062</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,096</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	13,776	百万円	ロ	年金資産	6,618	"	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,157	"	ニ	未認識数理計算上の差異	3,062	"	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	"		ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	4,096	"	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,138</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,127</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,011</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2,104</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,947</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	12,138	百万円	ロ	年金資産	9,127	"	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,011	"	ニ	未認識数理計算上の差異	1,168	"	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,104	"	ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	3,947	"																								
イ	退職給付債務	13,776	百万円																																																																						
ロ	年金資産	6,618	"																																																																						
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,157	"																																																																						
ニ	未認識数理計算上の差異	3,062	"																																																																						
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	"																																																																							
ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	4,096	"																																																																						
イ	退職給付債務	12,138	百万円																																																																						
ロ	年金資産	9,127	"																																																																						
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,011	"																																																																						
ニ	未認識数理計算上の差異	1,168	"																																																																						
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,104	"																																																																						
ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	3,947	"																																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">591</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">481</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>中小企業退職金共済制度への掛金</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>総合型厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	591	百万円	ロ	利息費用	265	"	ハ	期待運用収益	112	"	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	481	"	ホ	過去勤務債務の費用処理額	17	"	ヘ	中小企業退職金共済制度への掛金	7	"	ト	総合型厚生年金基金への掛金	43	"	チ	割増退職金	1	"	リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	1,260	"	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">583</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">263</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">486</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>中小企業退職金共済制度への掛金</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>総合型厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	583	百万円	ロ	利息費用	263	"	ハ	期待運用収益	130	"	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	486	"	ホ	過去勤務債務の費用処理額	125	"	ヘ	中小企業退職金共済制度への掛金	7	"	ト	総合型厚生年金基金への掛金	51	"	チ	割増退職金	3	"	リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	1,139	"
イ	勤務費用	591	百万円																																																																						
ロ	利息費用	265	"																																																																						
ハ	期待運用収益	112	"																																																																						
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	481	"																																																																						
ホ	過去勤務債務の費用処理額	17	"																																																																						
ヘ	中小企業退職金共済制度への掛金	7	"																																																																						
ト	総合型厚生年金基金への掛金	43	"																																																																						
チ	割増退職金	1	"																																																																						
リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	1,260	"																																																																						
イ	勤務費用	583	百万円																																																																						
ロ	利息費用	263	"																																																																						
ハ	期待運用収益	130	"																																																																						
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	486	"																																																																						
ホ	過去勤務債務の費用処理額	125	"																																																																						
ヘ	中小企業退職金共済制度への掛金	7	"																																																																						
ト	総合型厚生年金基金への掛金	51	"																																																																						
チ	割増退職金	3	"																																																																						
リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	1,139	"																																																																						
<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2 確定拠出型の制度を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金」に計上している。</p> <p>3 総合型厚生年金基金制度を有している国内連結子会社の年金資産額は、926百万円である。</p> <p>当該制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができず、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であり、基金への拠出額を退職給付費用として「ト 総合型厚生年金基金への掛金」に計上している。</p>	<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2 確定拠出型の制度を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金」に計上している。</p> <p>確定給付型の企業年金制度の一部について、確定拠出型制度に移行したため、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>3 総合型厚生年金基金制度を有している国内連結子会社の年金資産額は、1,116百万円である。</p> <p>当該制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができず、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であり、基金への拠出額を退職給付費用として「ト 総合型厚生年金基金への掛金」に計上している。</p>																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分法</p> <p>期間定額基準</p> <p>割引率</p> <p>2.0%～1.5%</p> <p>期待運用収益率</p> <p>2.0%～0.75%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>10年～1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>10年～1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数</p> <p>該当事項はない。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分法</p> <p>同左</p> <p>割引率</p> <p>同左</p> <p>期待運用収益率</p> <p>同左</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>同左</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数</p> <p>同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	流動資産		流動資産
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	334百万円		340百万円
	その他		その他
	514 "		684 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	848百万円		1,024百万円
	固定資産		固定資産
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金繰入額否認		退職給付引当金繰入額否認
	1,664百万円		1,604百万円
	投資有価証券等評価損否認		投資有価証券等評価損否認
	399 "		398 "
	役員退職金引当金繰入額否認		役員退職金引当金繰入額否認
	223 "		25 "
	固定資産評価損否認		役員退職金未払金額否認
	261 "		177 "
	繰越欠損金		固定資産評価損否認
	74 "		261 "
	その他		繰越欠損金
	89 "		110 "
	繰延税金資産小計		その他
	2,712百万円		316 "
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	281 "		2,894百万円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	2,431百万円		360 "
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		2,533百万円
	646百万円		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計		1,375百万円
	646百万円		円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	1,784百万円		1,375百万円
	固定負債		繰延税金資産の純額
	(繰延税金資産)		1,158百万円
	繰延欠損金		固定負債
	674百万円		(繰延税金負債)
	その他		減価償却費
	121 "		1,044百万円
	繰延税金資産合計		その他
	795百万円		340 "
	(繰延税金負債)		繰延税金負債合計
	減価償却費		1,385百万円
	1,232百万円		
	その他		
	267 "		
	繰延税金負債合計		
	1,500百万円		
	繰延税金資産の純額		
	704百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	受取配当金益金不算入		評価性引当額
	0.7%		2.0%
	交際費損金不算入		交際費損金不算入
	3.4%		1.3%
	外国税額控除		試験研究費等の特別税額控除
	1.3%		2.1%
	試験研究費等の特別税額控除		在外子会社の留保利益
	1.1%		2.3%
	在外子会社税率差異影響額		その他
	2.0%		3.1%
	在外子会社の留保利益		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	4.5%		47.2%
	その他		
	2.9%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	46.3%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における全セグメントの売上高の合計、営業損益の絶対値及び資産の金額の合計額に占める「自動車内装部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,287	53,816	9,927	168	122,199		122,199
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,464				6,464	(6,464)	
計	64,751	53,816	9,927	168	128,663	(6,464)	122,199
営業費用	62,999	52,354	9,635	205	125,195	(6,432)	118,762
営業利益又は 営業損失()	1,752	1,461	291	37	3,468	(31)	3,436
資産	36,744	25,270	4,461	292	66,768		66,768

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国、メキシコである。

(3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国である。

(4) 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域は、中国である。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、製品・仕掛品に係る評価基準及び評価方法については、従来「見積標準」を採用していたが、当連結会計年度より工程別総合原価計算を採用したことに伴い「先入先出法による原価法」に変更した。なお、この変更に伴う影響は軽微である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,018	63,870	12,359	1,509	135,758		135,758
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,941			63	6,004	(6,004)	
計	63,959	63,870	12,359	1,573	141,763	(6,004)	135,758
営業費用	62,705	61,260	12,066	1,314	137,346	(6,164)	131,182
営業利益	1,253	2,610	293	258	4,416	159	4,575
資産	42,702	25,823	6,213	1,686	76,425		76,425

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国、メキシコである。

(3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国である。

(4) 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域は、中国である。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、特定車種の受注に伴い発生する設計費用について、従来、発生時の費用として処理していたが、当連結会計年度より当該車種に係る製品の販売に応じて費用化する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比べ、「日本」について営業利益が517百万円、「欧州」について営業利益が199百万円、それぞれ多く計上されている。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	53,816	9,988	366	64,170
連結売上高(百万円)				122,199
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.0	8.2	0.3	52.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 (2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国、メキシコである。
 (3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国、スペインである。
 (4) 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域は中国、韓国、台湾である。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	63,870	12,429	1,954	78,254
連結売上高(百万円)				135,758
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.0	9.2	1.4	57.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 (2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国、メキシコである。
 (3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国、スペインである。
 (4) 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域は中国、韓国、台湾、タイ、南アフリカである。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有割合 (被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(会 社等)	長瀬産業 株	東京都 中央区	9,699	化学品 専門商社	直接 0.0	直接 10.8	兼任 1名	当社材料 の主要仕 入先	材料購入 設備等購入	2,904 388	買掛金 未払金	874 369

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。
- (2) 材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定している。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有割合 (被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(会 社等)	長瀬産業 株	東京都 中央区	9,699	化学品 専門商社	直接 0.0	直接 17.0	兼任 1名	当社材料 の主要仕 入先	材料購入	3,040	買掛金	1,067

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	438円83銭	1株当たり純資産額	535円80銭
1株当たり当期純利益	41円49銭	1株当たり当期純利益	45円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41円01銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円68銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,565百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,727百万円
普通株式に係る当期純利益	1,527百万円	普通株式に係る当期純利益	1,682百万円
普通株主に帰属しない当期純損益の金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない当期純損益の金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与	38百万円	利益処分による役員賞与	45百万円
普通株式の期中平均株式数	36,804千株	普通株式の期中平均株式数	36,706千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	428千株	新株予約権	957千株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
河西工業(株)	2006年満期 第1回無担保社債	平成13年 10月26日	1,600	1,600 (1,600)	1.17	なし	平成18年 10月26日
	2006年満期 第2回無担保社債	平成13年 10月26日	1,000	1,000 (1,000)	1.17	なし	平成18年 10月26日
合計			2,600	2,600 (2,600)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の()内の内訳は、1年以内償還予定の金額であり、内数である。
2 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりである。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	2,600				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,126	4,481	1.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,847	2,323	2.00	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	7,092	10,875	2.37	平成19年7月27日～ 平成25年3月10日
合計	17,066	17,680		

- (注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均で算定している。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,349	2,296	1,738	4,090	400

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	166		221	
2		受取手形	32		71	
3	4	売掛金	12,408		11,159	
4		製品	96		89	
5		原材料	203		175	
6		仕掛品	1,571		4,086	
7		貯蔵品	32		33	
8		前払費用	37		137	
9		株主、役員又は従業員 に対する短期貸付金	93		94	
10		関係会社に対する 短期貸付金	682		351	
11	4	未収入金	3,874		2,734	
12	4	立替金	591		1,147	
13		繰延税金資産	306		302	
14		その他の流動資産	2		157	
		流動資産合計	20,099	42.2	20,761	39.3
固定資産						
1	1	有形固定資産				
		(1) 建物	7,409		7,473	
		減価償却累計額	5,092	2,317	5,246	2,227
		(2) 構築物	1,247		1,262	
		減価償却累計額	921	325	962	300
		(3) 機械及び装置	10,148		10,074	
		減価償却累計額	7,528	2,619	7,431	2,642
		(4) 車両及び運搬具	78		68	
		減価償却累計額	74	4	64	4
		(5) 工具器具及び備品	4,060		3,837	
		減価償却累計額	3,520	539	3,309	527
		(6) 土地		1,593		1,702
		(7) 建設仮勘定		424		966
		有形固定資産合計	7,823	16.4	8,371	15.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		54		54	
(2) ソフトウェア		1,359		1,892	
(3) 電信電話加入権		2		0	
無形固定資産合計		1,415	3.0	1,947	3.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,283		4,753	
(2) 関係会社株式		12,964		13,615	
(3) 関係会社出資金		128		482	
(4) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		196		182	
(5) 関係会社に対する 長期貸付金		100		1,766	
(6) 繰延税金資産		1,463		750	
(7) その他		157		158	
貸倒引当金		4		4	
投資その他の資産合計		18,289	38.4	21,704	41.1
固定資産合計		27,528	57.8	32,023	60.7
資産合計		47,627	100.0	52,785	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		197		407	
2 買掛金	4	11,711		13,174	
3 短期借入金	4,5	1,961		3,535	
4 一年以内償還予定の社債				2,600	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	1	2,478		1,904	
6 未払金		3,060		2,187	
7 未払法人税等		231		86	
8 未払消費税等		19			
9 未払費用		1,862		1,785	
10 前受金		612		636	
11 預り金		35		40	
12 賞与引当金		555		530	
13 設備関係支払手形		31		14	
14 その他の流動負債		0		35	
流動負債合計		22,758	47.8	26,939	51.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			2,600			
2 長期借入金	1		4,490		6,585	
3 退職給付引当金			3,471		3,426	
4 役員退職金引当金			495			
5 長期未払金					435	
6 その他の固定負債			0		0	
固定負債合計			11,057	23.2	10,447	19.8
負債合計			33,815	71.0	37,387	70.8
(資本の部)						
資本金	2		5,821	12.2	5,821	11.0
資本剰余金						
1 資本準備金			1,455		1,455	
2 その他資本剰余金						
資本金及び資本準備金 減少差益		3,680		3,680		
自己株式処分差益		4	3,685	13	3,694	
資本剰余金合計			5,140	10.8	5,149	9.8
利益剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金		1,751	1,751	2,101	2,101	
2 当期末処分利益			984		972	
利益剰余金合計			2,735	5.7	3,073	5.8
その他有価証券評価差額金			943	2.0	1,993	3.8
自己株式	3		828	1.7	639	1.2
資本合計			13,812	29.0	15,397	29.2
負債及び資本合計			47,627	100.0	52,785	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		62,423	100.0		61,820	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高	2	85			96		
2 当期製品製造原価	5	27,121			24,229		
3 当期製品購入高	4	30,021			32,838		
合計		57,228			57,163		
4 期末製品たな卸高	3	96	57,132	91.5	89	57,073	92.3
売上総利益			5,290	8.5		4,747	7.7
販売費及び一般管理費	5,6		4,195	6.7		4,666	7.6
営業利益			1,094	1.8		80	0.1
営業外収益							
1 受取利息		21			37		
2 受取配当金	7	116			961		
3 賃貸収入	8	22			19		
4 雑収入		19	180	0.3	77	1,095	1.8
営業外費用							
1 支払利息		120			123		
2 社債利息		30			30		
3 雑支出		29	180	0.3	21	175	0.3
経常利益			1,094	1.8		1,000	1.6
特別利益							
1 過年度損益修正益					8		
2 固定資産売却益		0			0		
3 投資有価証券売却益		192			0		
4 その他			193	0.3	39	48	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損		2					
2 固定資産除却損	9	211			108		
3 減損損失	10				25		
4 取引契約解約補償金		40					
5 その他			253	0.4	2	135	0.2
税引前当期純利益			1,033	1.7		912	1.5
法人税、住民税 及び事業税		438			171		
過年度法人税、住民税 及び事業税					113		
法人税等調整額		93	345	0.6	2	282	0.5
当期純利益			688	1.1		630	1.0
前期繰越利益			296			342	
当期末処分利益			984			972	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			12,981	47.5	12,159	48.6
労務費			6,921	25.3	6,004	24.0
経費			7,449	27.2	6,853	27.4
(うち外注加工費)			(877)		(820)	
(うち減価償却費)			(928)		(921)	
当期総製造費用			27,352	100.0	25,016	100.0
期首仕掛品たな卸高			228		395	
合計			27,581		25,412	
他勘定振替高	1		63		190	
期末仕掛品たな卸高	2		395		992	
当期製品製造原価			27,121		24,229	

(注)

(前事業年度)

- 他勘定振替高の内容は次の通りである。
製造勘定他振替高 63百万円
- 金型仕掛品1,175百万円はすべて外注委託しており、上記製造原価明細書には含めていない。

(当事業年度)

- 他勘定振替高の内容は次の通りである。
製造勘定他振替高 60百万円
ソフトウェア振替高 129百万円
- 金型仕掛品3,093百万円はすべて外注委託しており、上記製造原価明細書には含めていない。

(原価計算の方法)

当社は工程別総合原価計算を採用している。
なお、原価差額は期末に調整している。

(原価計算の方法)

同左

【利益処分計算書】

株主総会承認日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			984		972
利益処分数額					
1 配当金		254		335	
2 役員賞与金		38		45	
3 任意積立金					
別途積立金		350	642	300	680
次期繰越利益			342		291

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 製品・仕掛品 先入先出法 うち購入製品 移動平均法 うち金型仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品...移動平均法 (会計方針の変更) 製品・仕掛品に係る評価基準及び評価方法については、従来「見積標準」を採用していたが、当事業年度より工程別総合原価計算を採用したことに伴い「先入先出法による原価法」に変更している。 なお、この変更に伴う影響は軽微である。	評価基準 原価法 評価方法 製品・仕掛品 先入先出法 うち購入製品 移動平均法 うち金型仕掛品等 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 移動平均法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 構築物 機械及び装置 定率法 車両及び運搬具 工具器具及び備品 うち 工具 定額法 器具及び備品 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検	(1) 貸倒引当金 同左

	<p>討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるために設定したものであり、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職金の支払に備え、社内規に基づく期末要支給見込額を計上している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員等の報酬制度改正の一環として、平成17年6月29日開催の第74回定時株主総会において役員退職金制度を廃止するとともに、重任する役員に対しては当該総会までの期間に対応する役員退職金を当該重任役員の退任時に支給することが承認されている。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する重任役員の退職金相当額(435百万円)については「長期未払金」に振替えている。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用している。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用していない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(5) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスク管理は経理・財務グループが行っている。 為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理している。 また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告している。 なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っている。但し、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(5) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しているが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはない。 また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断している。	(7) 取引に係るリスクの内容 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損会計について)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより減損損失25百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益が同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(設計費用の会計処理について)</p> <p>特定車種の受注に伴い発生する設計費用について、従来、発生時の費用として処理していたが、当事業年度より、当該車種に係る製商品の販売に応じて費用化する方法に変更している。</p> <p>この変更は、グローバル規模での受注の急増並びに設計範囲や設計内容の拡大に伴い、特定車種の受注によって発生する設計費用が急騰している環境下において、当該設計費用を発生時の費用として処理した場合、期間損益計算を著しくゆがめる傾向が顕著になってきたことから、費用と収益との対応を厳格にするために行うものである。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法による場合に比べ、経常利益並びに税引前当期純利益が517百万円多く計上されている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 下記資産により工場財団を組成し、長期借入金789百万円(うち1年内返済予定額122百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">243百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>125 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>368 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> </table> <p>上記債務の他、海外子会社の銀行借入金5,000千\$ (536百万円)に対して、上記工場財団を担保に供している。</p>	建物	243百万円(帳簿価額)			土地	125 "	(")	計	368 "	(")	<p>1 下記資産により工場財団を組成し、長期借入金666百万円(うち1年内返済予定額175百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">228百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>125 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>354 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> </table> <p>上記債務の他、海外子会社の銀行借入金3,000千\$ (352百万円)に対して、上記工場財団を担保に供している。</p>	建物	228百万円(帳簿価額)			土地	125 "	(")	計	354 "	(")												
建物	243百万円(帳簿価額)																																				
土地	125 "	(")																																		
計	368 "	(")																																		
建物	228百万円(帳簿価額)																																				
土地	125 "	(")																																		
計	354 "	(")																																		
<p>2 授権株数は普通株式127,695千株、発行済株式総数は普通株式39,511千株である。但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式(授権株数)について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p>	<p>2 授権株数は普通株式127,695千株、発行済株式総数は普通株式39,511千株である。但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式(授権株数)について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p>																																				
<p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">3,056千株</td> </tr> </table>	普通株式	3,056千株	<p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">2,203千株</td> </tr> </table>	普通株式	2,203千株																																
普通株式	3,056千株																																				
普通株式	2,203千株																																				
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;">2,318百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,560 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>566 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,830 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	2,318百万円			未収入金	2,560 "			立替金	566 "			買掛金	1,830 "			<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;">958百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,790 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>1,132 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,641 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>535 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	958百万円			未収入金	1,790 "			立替金	1,132 "			買掛金	1,641 "			短期借入金	535 "		
売掛金	2,318百万円																																				
未収入金	2,560 "																																				
立替金	566 "																																				
買掛金	1,830 "																																				
売掛金	958百万円																																				
未収入金	1,790 "																																				
立替金	1,132 "																																				
買掛金	1,641 "																																				
短期借入金	535 "																																				
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%;">8,700百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,700 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>7,000百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は943百万円である。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,700百万円			借入実行残高	1,700 "			差引	7,000百万円			<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%;">11,800百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>8,800百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は1,993百万円である。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,800百万円			借入実行残高	3,000 "			差引	8,800百万円														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,700百万円																																				
借入実行残高	1,700 "																																				
差引	7,000百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,800百万円																																				
借入実行残高	3,000 "																																				
差引	8,800百万円																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>債務保証 (借入金)</p> <p>(株)ケーピーケイ 3百万円</p> <p>M-TEK INC. 3,163百万円 (29,460千\$)</p> <p>M-TEK Mississippi, Inc. 1,073百万円 (10,000千\$)</p> <p>広州河西汽車内飾件(有) 77百万円 (6,000千人民元)</p> <p>(株)東原河西TECHNO 64百万円 (600,000千ウォン)</p> <hr/> <p>計 4,383百万円</p> <p>(未払リース料)</p> <p>M-TEK INC. 815百万円 (7,596千\$)</p> <p>保証予約 (借入金)</p> <p>M-TEK INC. 3,221百万円 (30,000千\$)</p> <p>(未払リース料)</p> <p>M-TEK INC. 1,691百万円 (15,755千\$)</p> <p>M-TEK Mississippi, Inc. 776百万円 (7,226千\$)</p> <hr/> <p>計 2,467百万円</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>債務保証 (借入金)</p> <p>(株)河西テック 1,200百万円</p> <p>M-TEK INC. 2,492百万円 (21,220千\$)</p> <p>M-TEK Mississippi, Inc. 1,174百万円 (10,000千\$)</p> <p>カサイメヒカーナ 234百万円 (2,000千\$)</p> <p>広州河西汽車内飾件(有) 190百万円 (13,000千人民元)</p> <p>(株)東原河西TECHNO 68百万円 (560,000千ウォン)</p> <hr/> <p>計 5,361百万円</p> <p>(未払リース料)</p> <p>M-TEK INC. 609百万円 (5,189千\$)</p> <p>保証予約</p> <p>(未払リース料)</p> <p>M-TEK INC. 1,581百万円 (13,461千\$)</p> <p>M-TEK Mississippi, Inc. 751百万円 (6,396千\$)</p> <hr/> <p>計 2,332百万円</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
1 売上高には関係会社に対する売上高6,145百万円を含んでいる。	1 売上高には関係会社に対する売上高5,955百万円を含んでいる。																																																		
2 期首製品たな卸高には購入製品5百万円を含んでいる。	2 期首製品たな卸高には購入製品19百万円を含んでいる。																																																		
3 期末製品たな卸高には購入製品19百万円を含んでいる。	3 期末製品たな卸高には購入製品19百万円を含んでいる。																																																		
4 当期製品購入高には関係会社からの購入高18,658百万円を含んでいる。	4 当期製品購入高には関係会社からの購入高20,167百万円を含んでいる。																																																		
5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 527百万円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はない。	5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 554百万円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はない。																																																		
6 販売費及び一般管理費中販売費に属する費用のおおよその割合は20%である。 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び発送諸費</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">153 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,386 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">364 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">310 "</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">343 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">198 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">262 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>電算費</td><td style="text-align: right;">217 "</td></tr> </table>	運賃及び発送諸費	363百万円	役員報酬	153 "	給料	1,386 "	賞与	364 "	賞与引当金繰入額	69 "	退職給付費用	310 "	役員退職金引当金繰入額	44 "	福利厚生費	343 "	旅費交通費	198 "	支払手数料	262 "	減価償却費	33 "	電算費	217 "	6 販売費及び一般管理費中販売費に属する費用のおおよその割合は22%である。 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び発送諸費</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">184 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,400 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">369 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">297 "</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">361 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">244 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">287 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">334 "</td></tr> <tr><td>台車費</td><td style="text-align: right;">331 "</td></tr> </table>	運賃及び発送諸費	666百万円	役員報酬	184 "	給料	1,400 "	賞与	369 "	賞与引当金繰入額	80 "	退職給付費用	297 "	役員退職金引当金繰入額	14 "	福利厚生費	361 "	旅費交通費	244 "	支払手数料	287 "	減価償却費	29 "	荷造運賃	334 "	台車費	331 "
運賃及び発送諸費	363百万円																																																		
役員報酬	153 "																																																		
給料	1,386 "																																																		
賞与	364 "																																																		
賞与引当金繰入額	69 "																																																		
退職給付費用	310 "																																																		
役員退職金引当金繰入額	44 "																																																		
福利厚生費	343 "																																																		
旅費交通費	198 "																																																		
支払手数料	262 "																																																		
減価償却費	33 "																																																		
電算費	217 "																																																		
運賃及び発送諸費	666百万円																																																		
役員報酬	184 "																																																		
給料	1,400 "																																																		
賞与	369 "																																																		
賞与引当金繰入額	80 "																																																		
退職給付費用	297 "																																																		
役員退職金引当金繰入額	14 "																																																		
福利厚生費	361 "																																																		
旅費交通費	244 "																																																		
支払手数料	287 "																																																		
減価償却費	29 "																																																		
荷造運賃	334 "																																																		
台車費	331 "																																																		
7 受取配当金には関係会社からの配当金84百万円を含んでいる。	7 受取配当金には関係会社からの配当金910百万円を含んでいる。																																																		
8 賃貸収入には、関係会社からの収入22百万円を含んでいる。	8 賃貸収入には、関係会社からの収入18百万円を含んでいる。																																																		
9 固定資産除却損の主なもの、建物及び構築物29百万円、機械装置及び運搬具125百万円、工具器具備品56百万円である。	9 固定資産除却損の主なもの、建物7百万円、機械及び装置76百万円、工具器具及び備品22百万円である。																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																				
<p style="text-align: center;">10</p>	<p>10 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="794 300 1294 479"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県いすみ市</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>神奈川県足柄下郡</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊豆の国市</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位を、遊休資産については個別物件単位をグルーピングの単位としている。</p> <p>千葉県いすみ市の土地については、工場建設予定地として取得したが、今後の利用計画が無く、かつ、継続的に地価も下落していることから、減損損失を認識した。</p> <p>神奈川県足柄下郡及び静岡県伊豆の国市の土地については、福利厚生施設として使用していたが、近年、利用度が落ち、かつ、継続的に地価も下落していることから、減損損失を認識した。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額等を基準とした正味売却価額により算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休	土地	千葉県いすみ市	20百万円	遊休	土地	神奈川県足柄下郡	3百万円	遊休	土地	静岡県伊豆の国市	1百万円	計			25百万円
用途	種類	場所	減損損失																		
遊休	土地	千葉県いすみ市	20百万円																		
遊休	土地	神奈川県足柄下郡	3百万円																		
遊休	土地	静岡県伊豆の国市	1百万円																		
計			25百万円																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	399	3,808	7	52	4,267	取得価額相当額	13	4,308	3	140	4,466
減価償却累計額相当額	381	2,591	5	33	3,011	減価償却累計額相当額	10	1,562	2	43	1,619
期末残高相当額	18	1,217	1	19	1,256	期末残高相当額	3	2,746	0	96	2,846
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
支払利息相当額						支払利息相当額					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。						同左					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。						同左					
2 オペレーティング・リース取引						2 オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 225百万円 その他 80 "	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 215百万円 その他 86 "
	繰延税金資産合計 306百万円		繰延税金資産合計 302百万円
	固定資産 (繰延税金資産) 退職給付引当金繰入額否認 1,410百万円 投資有価証券評価損否認 396 " 役員退職金引当金繰入額否認 201 " 固定資産評価損否認 182 " その他 31 "		固定資産 (繰延税金資産) 退職給付引当金繰入額否認 1,392百万円 投資有価証券評価損否認 396 " 役員退職金未払金額否認 177 " 固定資産評価損否認 182 " その他 80 "
	繰延税金資産小計 2,222百万円 評価性引当額 113 "		繰延税金資産小計 2,229百万円 評価性引当額 113 "
	繰延税金資産合計 2,108百万円		繰延税金資産合計 2,115百万円
	(繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 645百万円 繰延税金負債合計 645百万円 繰延税金資産の純額 1,463百万円		(繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,364百万円 繰延税金負債合計 1,364百万円 繰延税金資産の純額 750百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費損金不算入 2.8 " 外国税額控除 3.7 " 試験研究費等の特別税額控除 5.7 " その他 0.6 "	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費損金不算入 4.0 " 受取配当金益金不算入 7.8 " 住民税均等割 2.0 " 試験研究費等の特別税額控除 9.0 " その他 1.1 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.4%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	377円84銭	1株当たり純資産額	411円51銭
1株当たり当期純利益	17円67銭	1株当たり当期純利益	15円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17円46銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円55銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	688百万円	損益計算書上の当期純利益	630百万円
普通株式に係る当期純利益	650百万円	普通株式に係る当期純利益	585百万円
普通株主に帰属しない当期純損益の金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない当期純損益の金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与	38百万円	利益処分による役員賞与	45百万円
普通株式の期中平均株式数	36,804千株	普通株式の期中平均株式数	36,706千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	428千株	新株予約権	957千株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
曙ブレーキ工業(株)	1,620,000	2,062
(株)りそなホールディングス	1,068	432
日産自動車(株)	307,808	430
(株)みずほフィナンシャルグループ	330	318
日産車体(株)	333,235	271
ティ・エステック(株)	336,000	214
(株)横浜銀行	220,003	212
プレス工業(株)	317,000	210
(株)三井住友フィナンシャルグループ	125	163
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100	100
その他14銘柄	326,721	337
その他有価証券合計	3,462,390	4,753
計	3,462,390	4,753

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,409	104	40	7,473	5,246	184	2,227
構築物	1,247	38	23	1,262	962	42	300
機械及び装置	10,148	672	746	10,074	7,431	520	2,642
車両及び運搬具	78	1	11	68	64	0	4
工具器具及び備品	4,060	215	437	3,837	3,309	202	527
土地	1,593	134	25 (25)	1,702			1,702
建設仮勘定	424	1,109	566	966			966
有形固定資産計	24,961	2,276	1,851 (25)	25,386	17,014	951	8,371
無形固定資産							
借地権	54			54			54
ソフトウェア	1,612	821	80	2,353	460	288	1,892
電信電話加入権	2		1	0			0
無形固定資産計	1,668	821	82	2,408	460	288	1,947
長期前払費用	17	14	3	28			28

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	寒川事業部	KPM成形機	131百万円
	"	真空成形機	56百万円
	寄居事業部	300Tプレス機	54百万円
建設仮勘定	各事業部	各種金型	698百万円
	九州事業部	天井成形機	137百万円
ソフトウェア	寒川本社地区	3D金型製造システム	640百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	寒川事業部	自家発電設備	74百万円
	寄居事業部	ウエルダー機	13百万円
	九州事業部	不織布熱風炉	32百万円
	"	200T成形プレス	25百万円

なお、当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,821			5,821
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(39,511,728)	()	()	(39,511,728)
	普通株式 (百万円)	5,821			5,821
	計 (株)	(39,511,728)	()	()	(39,511,728)
	計 (百万円)	5,821			5,821
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	1,455			1,455
	(その他資本剰余金) 資本金及び 資本準備金減少差益 (百万円)	3,680			3,680
	自己株式処分差益 (百万円)	4	8		13
	計 (百万円)	5,140	8		5,149
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)				
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	1,751	350		2,101
	計 (百万円)	1,751	350		2,101

- (注) 1 当期末における自己株式は2,203,206株である。
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものである。
 3 任意積立金の増加の原因はすべて利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	4			0	4
賞与引当金	555	530	555		530
役員退職金引当金	495	14	43	465	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、会員権の回収不能見込額の見直しによるものである。
 2 役員退職金引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職金制度の廃止に伴い、435百万円を「長期未払金」に振り替えたこと等によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	165
普通預金	47
別段預金	4
計	216
合計	221

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
林テレンプ(株)	67
(株)コーヨー化成	3
合計	71

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	5
" 5月 "	2
" 6月 "	17
" 7月 "	46
合計	71

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	3,147
日産車体(株)	2,761
富士重工業(株)	1,287
ダイハツ工業(株)	1,166
本田技研工業(株)	802
その他	1,993
合計	11,159

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ (%)	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ (日)
12,408	64,582	65,830	11,159	85.5	66.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

製品

品名	金額(百万円)
ドア-内装部品	36
サンバイザー	9
吸遮音部品	6
ルーフ部品	6
ボディサイド	3
フロアー部品	3
その他	20
合計	89

原材料

品名	金額(百万円)
表皮材	48
合成樹脂	32
組立品	18
樹脂成形品	18
その他	59
合計	175

仕掛品

品名	金額(百万円)
金型仕掛品	3,093
設計受託仕掛品	759
ドア-内装部品	21
ルーフ部品	10
サンバイザー	5
その他	197
合計	4,086

貯蔵品

品名	金額(百万円)
設備補修部品	33
合計	33

未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)三国製作所	720
(株)ケーピーケイ	677
三重河西(株)	232
(株)エーピーエム	145
(株)イズテックス	141
その他	816
合計	2,734

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
M-TEK INC.	8,709
R-TEK Ltd.	911
カサイメヒカーナ	811
三重河西(株)	690
(株)三国製作所	549
その他	1,942
合計	13,615

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新和工業(株)	209
太進工業(株)	32
住友電気工業(株)	29
(株)フジコー	14
日立化成工業(株)	12
その他	110
合計	407

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月満期	94
” 5月 ”	105
” 6月 ”	88
” 7月 ”	118
合計	407

買掛金

相手先	金額(百万円)

りそな決済サービス(株)	2,748
長瀬産業(株)	1,067
(株)ケーピーケィ	601
浜銀ファイナンス(株)	542
(株)三国製作所	409
その他	7,803
合計	13,174

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	800
(株)みずほコーポレート銀行	700
(株)三井住友銀行	600
(株)三菱東京UFJ銀行	500
(株)りそな銀行	400
三重河西(株)	371
(株)三国製作所	164
計	3,535
1年以内返済の長期借入金	
(株)りそな銀行	461
(株)みずほコーポレート銀行	420
(株)横浜銀行	360
(株)三菱東京UFJ銀行	270
(株)三井住友銀行	218
日本政策投資銀行	106
国際協力銀行	69
計	1,904
合計	5,440

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
遠藤科学(株)	8
豊洋精工(株)	1
(有)テーキュウエス	1
その他	2
合計	14

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	1
“ 6月 “	3
“ 7月 “	10
合計	14

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケート・ローン	3,500
(株)りそな銀行	1,096
(株)みずほコーポレート銀行	620
(株)横浜銀行	465
(株)三菱東京UFJ銀行	420
日本政策投資銀行	291
(株)三井住友銀行	193
合計	6,585

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	11,008
未認識数理計算上の差異	1,245
未認識過去勤務債務	1,990
年金資産	8,327
合計	3,426

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 100円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	一枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。
(ホームページアドレス <http://www.kasai.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月6日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年9月27日関東財務局長に提出

「証券取引法」第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書である。

(4) 半期報告書

事業年度 第75期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

河西工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

河西工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は特定車種の受注に伴い発生する設計費用について、従来、発生時の費用として処理していたが、当連結会計年度より、当該車種に係る製品の販売に応じて費用化する方法に変更した。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

河西工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

河西工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は特定車種の受注に伴い発生する設計費用について、従来、発生時の費用として処理していたが、当事業年度より、当該車種に係る製商品の販売に応じて費用化する方法に変更した。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。